

平成 29 年 度

岡 山 市 下 水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

岡 山 市 監 査 委 員

岡 監 第 1 1 7 号  
平成 3 0 年 7 月 2 7 日

岡山市長 大 森 雅 夫 様

岡山市監査委員	岸	堅	士
同	土	居	幸 徳
同	小	林	寿 雄
同	小	川	信 幸

平成29年度岡山市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度岡山市下水道事業会計決算及び各証書類その他関係書類を審査した結果、別紙のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審査の実施場所及び期間	1
第3	審査の着眼点及び方法	1
第4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	5
3	経 営 成 績	7
4	財 政 状 態	9
5	む す び	15
資	料	17

- (注) 1 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、端数は切り捨てた。このため計数が一致しない場合がある。
- 2 文中の比率及び各表中の数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入した。このため計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの
- 「—」……算出不能、該当数値のないもの

# 平成29年度岡山市下水道事業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

平成29年度岡山市下水道事業会計決算

## 第2 審査の実施場所及び期間

監査委員室

平成30年6月7日から

平成30年7月27日まで

## 第3 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、岡山市監査基準に準拠し、市長から審査に付された平成29年度岡山市下水道事業決算並びに証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類が関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて審査するとともに、関係者からの説明を聴取し、会計帳票等証書類との照合及び経営内容の動向を把握するため計数の分析を行い、年次比較等の検討を加えた。

## 第4 審査の結果

決算並びに事業報告書及び政令で定めるその他の書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、会計帳票等証書類と照合審査の結果、計数は正確であり、かつ、本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、決算概要及び審査意見は次のとおりである。

# 1 業務の概要

## (1) 業務実績

業務の実績は、次のとおりである。(資料第1参照)

本年度において、処理区域面積を122.4ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は479,957人で、前年度末に比べ4,638人(1.0%)増加している。(公共下水道、特定環境保全公共下水道及び農業集落排水の合計値。以下、表記がない限り同様。)

また、水洗便所設置済人口は423,723人で、前年度末に比べ5,800人(1.4%)増加している。

汚水処理水量は61,502,734 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ1,169,839 $\text{m}^3$ (1.9%)減少している。汚水処理水量のうち有収水量は52,407,827 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ464,405 $\text{m}^3$ (0.9%)増加している。

なお、本年度末の公共下水道と特定環境保全公共下水道に係る人口普及率は66.8%で、前年度末に比べ0.7ポイント向上、水洗化率は88.2%で、前年度末に比べ0.4ポイント向上している。

## (2) 建設改良事業

児島湖流域下水道関連処理区、岡東処理区等における本年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

### ア 管きょ施設整備事業

汚水管幹線工事として、児島湖流域下水道関連処理区においては、笹ヶ瀬左岸幹線、岡東処理区においては、上道幹線の整備を実施した。

また、汚水処理整備区域の拡大として、児島湖流域下水道関連処理区においては、庭瀬地内、撫川地内等、岡東処理区においては、江並地内、東平島地内等における汚水管理設工事を実施した。

さらに、浸水対策として、浦安排水区等の雨水渠整備、芳田排水区の取水ゲートの増設、津島地区ゲートの遠隔操作化を実施した。

### イ 処理場施設整備事業

岡東浄化センターにおいて、長寿命化工事を実施した。

### ウ ポンプ場施設整備事業

旭西排水センター、笹ヶ瀬ポンプ場、巖井ポンプ場において、長寿命化工事を実施した。

### エ 流域下水道整備事業

岡山県が施工する児島湖流域下水道事業に係る建設費の一部を倉敷市、玉野市、早島町とともに負担した。

(3) 下水処理施設の稼働状況

下水処理施設の稼働状況は、次表のとおりである。

下水処理施設の稼働状況

区 分	29年度 A	28年度 B	増, 減(△) A - B
晴天時1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> ) (a)	160,231	162,375	△ 2,144
晴天時1日処理能力 (m <sup>3</sup> ) (b)	269,946	269,946	0
施設利用率 (%) (a / b)	59.4	60.2	ポイント △ 0.8

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

施設利用率(施設の稼働状況を示す指標)は59.4%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。

(4) 経営の効率性の状況

経営の効率性の状況は、次表のとおりである。

経営の効率性の状況

区 分	29年度 A	28年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
職員1人当たり 処理区域内人口 (人)	6,666	6,338	328	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$
職員1人当たり 有収水量 (m <sup>3</sup> )	727,886	692,579	35,307	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$

(注) 1 職員数は、地方公営企業決算状況調査の数値を使用している。

2 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

経営の効率性について、職員1人当たり処理区域内人口、職員1人当たり有収水量は、主に損益勘定所属職員が3名減少したため、ともに前年度を上回っている。

(5) 有収率の状況

有収率の状況は、次表のとおりである。

**有 収 率 の 状 況**

区 分	<b>29年度 A</b>	28年度 B	増, 減(△) A - B	備 考
汚 水 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	<b>61,502,734</b>	62,672,573	△ 1,169,839	
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	<b>52,407,827</b>	51,943,422	464,405	
有 収 率 (%)	<b>85.2</b>	82.9	ポ イ ント 2.3	<u>有 収 水 量</u> 汚 水 処 理 水 量

(注) 公共下水道及び特定環境保全公共下水道に農業集落排水を加えた数値で算出している。

汚水処理水量は、有収水量は増加したが、下水道使用料の徴収対象とならない有収以外水量が減少したため、前年度に比べ1,169,839m<sup>3</sup> (1.9%) 減少している。

有収率は85.2%で、前年度に比べ2.3ポイント向上している。

## 2 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第2参照)

収益的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	予算額に比し増、減(△) 又は不用額
	円	円	%	円
収益的収入	20,571,488,000	20,373,436,591	99.0	△ 198,051,409
収益的支出	20,416,715,000	20,157,729,029	98.7	258,985,971

(注) 決算額のうち収益的収入における仮受消費税及び地方消費税は773,412,956円、収益的支出における仮払消費税及び地方消費税は313,267,900円である。

収益的収入決算額203億7,343万円は、予算額205億7,148万円に対し99.0%の執行率、また、収益的支出決算額201億5,772万円は、予算額204億1,671万円に対し98.7%の執行率となっている。

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。(資料第3参照)

資本的収入及び支出の予算執行状況

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 B/A	翌年度への財源 繰越又は繰越額	予算額に比し増、 減(△)又は不用額
	円	円	%	円	円
資本的収入	26,533,758,000	19,828,352,435	74.7	5,966,876,000	△ 738,529,565
資本的支出	32,951,449,434	26,038,478,601	79.0	6,229,798,998	683,171,835

(注) 決算額のうち資本的収入における仮受消費税及び地方消費税は423,541円、資本的支出における仮払消費税及び地方消費税は531,106,554円である。

資本的収入決算額198億2,835万円は、予算額265億3,375万円に対し74.7%の執行率、また、資本的支出決算額260億3,847万円は、予算額329億5,144万円に対し79.0%の執行率となっている。

資本的収入の内訳の主なものは、企業債126億7,910万円、国庫(県)補助金24億8,204万円、他会計出資金22億3,675万円、他会計負担金21億9,046万円であり、資本的支出の内訳の主なものは、企業債償還金169億4,161万円、建設改良費86億3,775万円である。

また、資本的収入額198億2,835万円から翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する



額2億6,292万円を除いた額195億6,542万円は、資本的支出額260億3,847万円に対して64億7,304万円不足するが、これは繰越工事資金1億8,473万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億1,570万円、当年度分損益勘定留保資金60億7,260万円を補っている。

(3) 建設改良費の翌年度繰越額

建設改良費の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

**建設改良費の翌年度繰越額**

繰越区分	事業名	翌年度繰越額		差引増減 C (A - B)	増減率 C / B
		29年度 A	28年度 B		
		円	円	円	%
予算繰越	公共下水道整備事業(管きよ)	3,500,716,536	3,745,413,605	△ 244,697,069	△ 6.5
	公共下水道整備事業(ポンプ場)	2,422,612,062	1,367,765,829	1,054,846,233	77.1
	公共下水道整備事業(処理場)	289,375,400	80,390,000	208,985,400	260.0
	農業集落排水施設整備事業	17,095,000	4,482,000	12,613,000	281.4
	合計	6,229,798,998	5,198,051,434	1,031,747,564	19.8

(注) 予算繰越は地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越を示している。

建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ10億3,174万円増加した62億2,979万円で、その内訳は、予算繰越額として、公共下水道整備事業（管きよ）35億71万円、公共下水道整備事業（ポンプ場）24億2,261万円、公共下水道整備事業（処理場）2億8,937万円、農業集落排水施設整備事業1,709万円である。

予算繰越の理由は、主に地元関係者等との協議・調整に日数を要したため及び設計時の協議に時間を要したことによる工事発注時期の遅れによるものである。

なお、建設改良費の翌年度繰越額の推移は、次表のとおりである。

**建設改良費の翌年度繰越額の推移**

年度	予算額 A	翌年度繰越額 B	比率 B/A	前年度比
	円	円	%	%
25	13,486,732,821	4,316,118,884	32.0	91.7
26	12,518,534,884	4,661,870,233	37.2	108.0
27	12,947,527,233	4,714,516,963	36.4	101.1
28	13,501,846,963	5,198,051,434	38.5	110.3
29	15,550,720,434	6,229,798,998	40.1	119.8

### 3 経営成績

#### (1) 総合成績

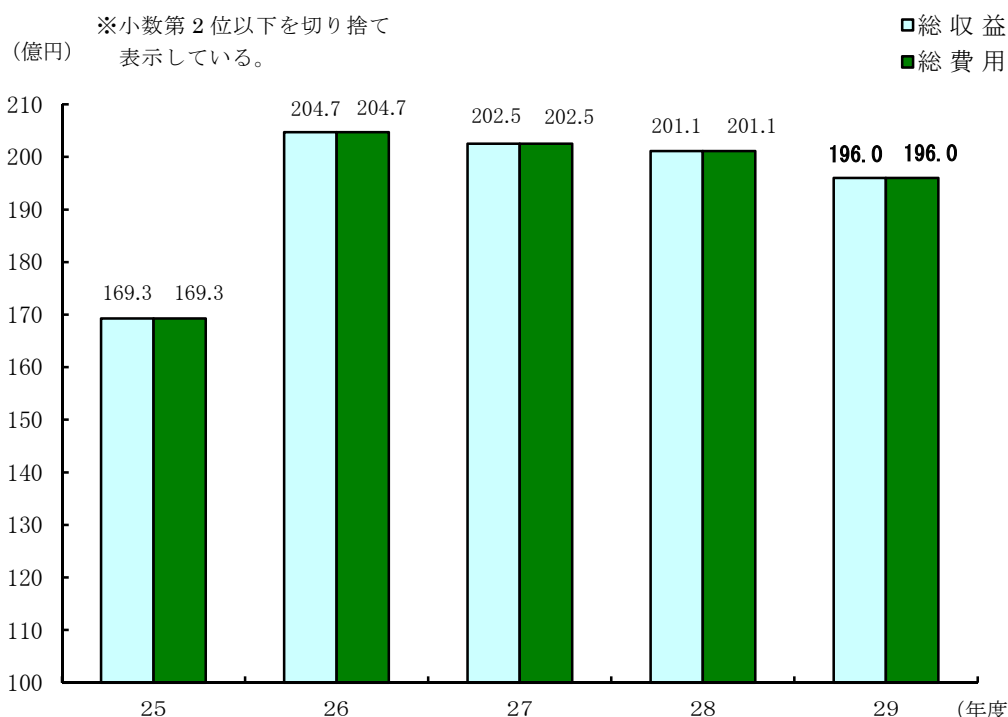
総合成績は、次表のとおりである。(資料第4参照)

#### 総合成績

年度	総収益			総費用			当年度純利益 (△損失) A-B	総収支比率 A/B
	金額 A	前年度比	指数	金額 B	前年度比	指数		
	円	%		円	%		円	%
25	16,933,767,773	99.6	100	16,933,767,773	99.6	100	0	100
26	20,477,105,063	120.9	120.9	20,477,105,063	120.9	120.9	0	100
27	20,257,281,316	98.9	119.6	20,257,281,316	98.9	119.6	0	100
28	20,119,604,591	99.3	118.8	20,119,604,591	99.3	118.8	0	100
<b>29</b>	<b>19,600,023,635</b>	<b>97.4</b>	<b>115.7</b>	<b>19,600,023,635</b>	<b>97.4</b>	<b>115.7</b>	<b>0</b>	<b>100</b>

(注) 指数は平成25年度を100として算出している。

#### 総収益・総費用の推移



総収益は196億2万円で、前年度に比べ5億1,958万円(2.6%)の減収となり、総費用は196億2万円で、前年度に比べ5億1,958万円(2.6%)の減費となっている。

総収支比率は100%(前年度100%)を示し、純利益(純損失)は生じていない。

これは、営業外収益で一般会計から他会計補助金を繰り入れて収支を均衡させたためである。

なお、他会計補助金は5億2,086万円で、前年度に比べ1億2,766万円(19.7%)減少している。

(2) 経常収支

経常収支は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

項	29 年 度		28 年 度		増, 減 (△) C (A - B)	増減率 C/B
	金 額 A	構成比	金 額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
営業収益	11,484,911,429	58.7	11,533,308,514	57.5	△ 48,397,085	△ 0.4
営業外収益	8,080,296,341	41.3	8,539,149,651	42.5	△ 458,853,310	△ 5.4
計 (経常収益)	19,565,207,770	100	20,072,458,165	100	△ 507,250,395	△ 2.5
営業費用	15,426,765,161	78.7	15,617,140,691	77.7	△ 190,375,530	△ 1.2
営業外費用	4,166,110,147	21.3	4,481,030,431	22.3	△ 314,920,284	△ 7.0
計 (経常費用)	19,592,875,308	100	20,098,171,122	100	△ 505,295,814	△ 2.5
営業損益	△ 3,941,853,732		△ 4,083,832,177		141,978,445	△ 3.5
経常損益	△ 27,667,538		△ 25,712,957		△ 1,954,581	7.6

(注) 営業損益は、営業収益から営業費用を差し引いて算出している。

営業損益は39億4,185万円の損失となっており、経常収益は195億6,520万円で、前年度に比べ5億725万円 (2.5%) の減収、経常費用は195億9,287万円で、前年度に比べ5億529万円 (2.5%) の減費で、経常損益は2,766万円の損失となっている。

営業収益の減収は、前年度に比べ、主に下水道使用料は増加したが、他会計負担金が減少したためである。

営業外収益の減収は、主に他会計負担金及び他会計補助金が減少したためである。

営業費用の減費は、主に減価償却費は増加したが、ポンプ場費及び資産減耗費が減少したためである。

営業外費用の減費は、主に企業債利息が減少したためである。

(3) 特別損益

特別損益は、次表のとおりである。(資料第4,5参照)

項	特 別 損 益		増, 減(△) C (A - B)	増減率 C/B
	29 年 度 金 額 A	28 年 度 金 額 B		
	円	円	円	%
特別利益	34,815,865	47,146,426	△ 12,330,561	△ 26.2
特別損失	7,148,327	21,433,469	△ 14,285,142	△ 66.6

特別利益の減収は、前年度に比べ、主に過年度損益修正益において、下水道使用料過年度賦課が減少したためである。

また、特別損失の減費は、主に固定資産売却損の皆減によるものである。

## 4 財政状態

### (1) 資産、負債及び資本

要約比較貸借対照表は、次表のとおりである。(資料第6,7参照)

要約比較貸借対照表

科目	29年度末現在		28年度末現在		増, 減 (△) C (A-B)	増減率 C/B
	金額 A	構成比	金額 B	構成比		
	円	%	円	%	円	%
固定資産	363,423,269,254	98.3	365,491,291,244	99.0	△ 2,068,021,990	△ 0.6
流動資産	6,467,360,866	1.7	3,536,301,879	1.0	2,931,058,987	82.9
<b>資産合計</b>	<b>369,890,630,120</b>	<b>100</b>	<b>369,027,593,123</b>	<b>100</b>	<b>863,036,997</b>	<b>0.2</b>
固定負債	205,052,320,534	55.4	208,989,459,074	56.6	△ 3,937,138,540	△ 1.9
流動負債	20,654,612,354	5.6	18,128,636,739	4.9	2,525,975,615	13.9
繰延収益	126,084,831,769	34.1	126,047,391,823	34.2	37,439,946	0.0
<b>負債合計</b>	<b>351,791,764,657</b>	<b>95.1</b>	<b>353,165,487,636</b>	<b>95.7</b>	<b>△ 1,373,722,979</b>	<b>△ 0.4</b>
自己資本金	17,603,305,787	4.8	15,366,545,811	4.2	2,236,759,976	14.6
<b>資本金</b>	<b>17,603,305,787</b>	<b>4.8</b>	<b>15,366,545,811</b>	<b>4.2</b>	<b>2,236,759,976</b>	<b>14.6</b>
資本剰余金	495,559,676	0.1	495,559,676	0.1	0	0
<b>剰余金</b>	<b>495,559,676</b>	<b>0.1</b>	<b>495,559,676</b>	<b>0.1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>資本合計</b>	<b>18,098,865,463</b>	<b>4.9</b>	<b>15,862,105,487</b>	<b>4.3</b>	<b>2,236,759,976</b>	<b>14.1</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>369,890,630,120</b>	<b>100</b>	<b>369,027,593,123</b>	<b>100</b>	<b>863,036,997</b>	<b>0.2</b>

#### ア 資産

資産総額は3,698億9,063万円で、前年度末に比べ8億6,303万円(0.2%)の増加となっている。これは、固定資産は20億6,802万円(0.6%)減少したが、流動資産が29億3,105万円(82.9%)増加したためである。

固定資産の減少は、主に有形固定資産において、減価償却の実施による減少が建設改良事業の実施による構築物(管きよ等)、機械及び装置等の増加を上回ったためである。固定資産の総資産に占める割合は98.3%で、前年度末に比べ0.7ポイントの減少となっている。

流動資産の増加は、主に現金預金の増加によるものである。流動資産の総資産に占める割合は1.7%で、前年度末に比べ0.7ポイントの増加となっている。

#### イ 負債及び資本

資産の調達資金源を示す負債、資本の構成は、固定負債が2,050億5,232万円(構成比55.4%)、流動負債が206億5,461万円(構成比5.6%)、繰延収益が1,260億8,483万円(構成比34.1%)、資本金が176億330万円(構成比4.8%)、剰余金が4億9,555万円(構成比0.1%)となっている。

これらを前年度末と比べてみると、固定負債は39億3,713万円（1.9%）の減少、流動負債は25億2,597万円（13.9%）の増加、繰延収益は3,743万円（0.0%）の増加、資本金は22億3,675万円（14.6%）の増加、剰余金は増減がない。

固定負債の減少は、企業債の減少によるものであり、流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものである。

また、資本金の増加は、自己資本金の増加によるものである。

#### ウ 財務比率

財務比率は、次表のとおりである。

財 務 比 率			
分 析 項 目	29年度	28年度	算 式
固定資産対長期資本比率 (望ましい比率100%以下)	<b>104.1</b>	104.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流 動 比 率 (望ましい比率200%以上)	<b>31.3</b>	19.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当 座 比 率 (望ましい比率100%以上)	<b>31.3</b>	19.5	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

固定資産とその調達資金源との関係を見る固定資産対長期資本比率は104.1%で、前年度末に比べ0.1ポイント向上しているが、望ましいとされる100%以下を上回っている。

短期の支払能力を見る流動比率は31.3%で、前年度末に比べ11.8ポイント向上しているが、望ましいとされる比率200%以上を下回っている。

当座の支払能力を見る当座比率は31.3%で、前年度末に比べ11.8ポイント向上しているが、望ましいとされる比率100%以上を下回っている。

#### (2) 収入状況

流動資産のうち未収金の年度末現在高は19億5,917万円となっている。

本年度末における下水道使用料の収入状況は次表のとおりで、収入率をみると、現年度分は83.1%で前年度に比べ0.1ポイント向上、過年度繰越分は96.8%で前年度に比べ0.2ポイント向上、合計では85.1%で前年度と同率である。

下水道使用料の未収金は18億481万円（平成30年2,3月期調定分16億8,626万円を含む）で、前年度に比べ163万円（0.1%）の増加となっている。

また、不納欠損額は1,075万円で、前年度に比べ57万円（5.0%）の減少となっている。

### 下水道使用料の収入状況

区分	29年度					28年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	10,405,462,808	8,648,243,240	83.1	0	1,757,219,568	83.0
過年度繰越分	1,800,141,570	1,741,800,483	96.8	10,750,453	47,590,634	96.6
<b>合計</b>	<b>12,205,604,378</b>	<b>10,390,043,723</b>	<b>85.1</b>	<b>10,750,453</b>	<b>1,804,810,202</b>	<b>85.1</b>

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

(参考) 平成30年2,3月期調定分を除いた下水道使用料の収入状況は、現年度分、過年度繰越分の合計で98.8%の収入率となっている。

また、本年度末における負担金等（下水道事業負担金及び分担金）の収入状況は次表のとおりで、収入率をみると、現年度分は98.6%で前年度に比べ0.5ポイント向上、過年度繰越分は33.0%で前年度に比べ0.4ポイント低下、合計では95.1%で前年度に比べ1.7ポイント向上している。負担金等の未収金は1,028万円で、前年度に比べ294万円（22.3%）の減少となっている。

また、不納欠損額は181万円で、前年度に比べ61万円（25.2%）の減少となっている。

### 負担金等の収入状況

区分	29年度					28年度 収入率
	調定額 A	収入額 B	収入率 B/A	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	
	円	円	%	円	円	%
現年度分	231,421,131	228,132,550	98.6	0	3,288,581	98.1
過年度繰越分	13,154,331	4,346,223	33.0	1,813,918	6,994,190	33.4
<b>合計</b>	<b>244,575,462</b>	<b>232,478,773</b>	<b>95.1</b>	<b>1,813,918</b>	<b>10,282,771</b>	<b>93.4</b>

(注) 過年度繰越分の調定額は、期首残高を表している。

下水道使用料等の未収金については、適切な債権管理のもと、解消に向けて一層の努力をされるよう要望する。

## (3) 企業債

企業債の残高状況は、次表のとおりである。

### 企 業 債 の 残 高 状 況

年度	区 分	前年度末残高 A	増加高	減少高	差引増減高増、減 (△) B	増減率 B/A	年度末残高
28	資本費平準化債 (固定負債)	円 42,378,959,294	円 5,090,000,000	円 3,923,430,310	円 1,166,569,690	% 2.8	円 43,545,528,984
	資本費平準化債 (流動負債)	1,617,508,528	3,923,430,310	1,617,508,528	2,305,921,782	142.6	3,923,430,310
	企業債 (固定負債)	172,006,045,955	4,488,800,000	11,050,915,865	△ 6,562,115,865	△ 3.8	165,443,930,090
	企業債 (流動負債)	12,589,513,530	11,050,915,865	12,589,513,530	△ 1,538,597,665	△ 12.2	11,050,915,865
	合 計	228,592,027,307	24,553,146,175	29,181,368,233	△ 4,628,222,058	△ 2.0	223,963,805,249
29	資本費平準化債 (固定負債)	43,545,528,984	7,494,700,000	2,222,768,431	5,271,931,569	12.1	48,817,460,553
	資本費平準化債 (流動負債)	3,923,430,310	2,222,768,431	4,188,996,310	△ 1,966,227,879	△ 50.1	1,957,202,431
	企業債 (固定負債)	165,443,930,090	5,184,400,000	14,393,470,109	△ 9,209,070,109	△ 5.6	156,234,859,981
	企業債 (流動負債)	11,050,915,865	14,393,470,109	12,752,618,258	1,640,851,851	14.8	12,691,767,716
	合 計	<b>223,963,805,249</b>	<b>29,295,338,540</b>	<b>33,557,853,108</b>	<b>△ 4,262,514,568</b>	<b>△ 1.9</b>	<b>219,701,290,681</b>

(注) 各年度において、資本費平準化債（固定負債）及び企業債（固定負債）の増加高に記載した金額の計が発行額であり、資本費平準化債（流動負債）及び企業債（流動負債）の減少高に記載した金額の計が償還額である。

本年度末の残高は2,197億129万円で、企業債126億7,910万円を発行したが、169億4,161万円を償還した結果、前年度末に比べ42億6,251万円（1.9%）の減少となっている。

利子負担率は1.9%で、前年度より0.1ポイント下がっている。（資料第7参照）

## (4) 一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、次表のとおりである。

## 一 般 会 計 か ら の 繰 入 状 況

科目		内容	29年度 A	28年度 B	差引増減 C (A-B)	増減率 C/B	
			円	円	円	%	
収益的 収入	営業 収益	他会計負担金	雨水処理に要する経費	1,823,352,683	1,883,429,223	△ 60,076,540	△ 3.2
	営業外 収益	他会計負担金	分流式下水道等に要する経費	2,008,971,196	2,286,729,573	△ 277,758,377	△ 12.1
			流域下水道の建設に要する経費	26,972,636	27,684,506	△ 711,870	△ 2.6
			下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	68,063,641	47,575,459	20,488,182	43.1
			水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	7,012,419	8,946,299	△ 1,933,880	△ 21.6
			高度処理に要する経費	165,154,344	190,363,469	△ 25,209,125	△ 13.2
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	2,427,947	3,198,779	△ 770,832	△ 24.1
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	29,154,935	31,348,159	△ 2,193,224	△ 7.0
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	17,791,257	19,047,073	△ 1,255,816	△ 6.6
			普及特別対策に要する経費	377,169,899	405,002,207	△ 27,832,308	△ 6.9
			臨時財政特例債の償還に要する経費	35,233,420	46,598,577	△ 11,365,157	△ 24.4
		計	2,737,951,694	3,066,494,101	△ 328,542,407	△ 10.7	
		他会計補助金	他会計補助金	520,864,630	648,524,973	△ 127,660,343	△ 19.7
		小 計	3,258,816,324	3,715,019,074	△ 456,202,750	△ 12.3	
合 計			5,082,169,007	5,598,448,297	△ 516,279,290	△ 9.2	
資本的 収入	他会計 負担金	他会計負担金	流域下水道の建設に要する経費	56,967,804	55,872,335	1,095,469	2.0
			下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	90,446,500	87,847,500	2,599,000	3.0
			緊急下水道整備特定事業に要する経費	119,076,409	116,883,185	2,193,224	1.9
			農業集落排水緊急整備事業に要する経費	66,912,611	65,656,795	1,255,816	1.9
			普及特別対策に要する経費	1,491,415,510	1,463,583,202	27,832,308	1.9
			臨時財政特例債の償還に要する経費	365,642,595	385,685,156	△ 20,042,561	△ 5.2
			計	2,190,461,429	2,175,528,173	14,933,256	0.7
	他会計 出資金	他会計出資金	他会計出資金	2,236,759,976	1,960,117,069	276,642,907	14.1
合 計			4,427,221,405	4,135,645,242	291,576,163	7.1	
総 計			9,509,390,412	9,734,093,539	△ 224,703,127	△ 2.3	



本年度における繰入金の合計は95億939万円で、前年度に比べ2億2,470万円(2.3%)の減少となっている。収益的収入へ50億8,216万円、資本的収入へ44億2,722万円がそれぞれ繰り入れられているが、前年度に比べ収益的収入において5億1,627万円(9.2%)減少、資本的収入において2億9,157万円(7.1%)増加している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度における資金の増加又は減少の状況を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表したものである。

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

区 分		29年度	28年度	増, 減 (△)
		円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	当年度純利益	0	0	0
	減価償却費	10,779,893,627	10,697,712,024	82,181,603
	固定資産除却損	77,687,161	130,608,211	△ 52,921,050
	固定資産売却損益 (△は益)	0	18,800,625	△ 18,800,625
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,001,000	4,881,000	△ 2,880,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 7,981,462	△ 11,932,821	3,951,359
	長期前受金戻入額	△ 4,784,977,620	△ 4,792,792,701	7,815,081
	受取利息及び配当金	△ 2,592,675	△ 680,515	△ 1,912,160
	支払利息及び企業債取扱諸費	3,562,972,779	4,431,679,652	△ 868,706,873
	未収金の増減額 (△は増加)	53,413,931	△ 47,261,289	100,675,220
	その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 103,049	14,317	△ 117,366
	未払金の増減額 (△は減少)	304,499,946	△ 44,027,967	348,527,913
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	741,723	45,091	696,632
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 7,146,859	41,184,612	△ 48,331,471
	<b>小計</b>	<b>9,978,408,502</b>	10,428,230,239	△ 449,821,737
	受取利息及び配当金	2,592,675	680,515	1,912,160
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,562,972,779	△ 4,431,679,652	868,706,873
<b>計 (A)</b>	<b>6,418,028,398</b>	5,997,231,102	420,797,296	
投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産取得による支出	△ 7,250,107,764	△ 7,708,470,389	458,362,625
	有形固定資産売却による収入	0	33,079,189	△ 33,079,189
	無形固定資産取得による支出	△ 160,050,468	△ 151,678,611	△ 8,371,857
	国庫補助金による収入	2,294,967,777	2,196,149,750	98,818,027
	国庫補助金返還金による支出	△ 8,962,884	△ 16,303,000	7,340,116
	負担金等による収入	234,144,632	221,948,581	12,196,051
	一般会計負担金による収入	2,058,636,618	2,054,750,025	3,886,593
	企業債償還積立金による支出	△ 454,950,000	△ 454,950,000	0
	その他投資活動による収入	8,138,358	8,346,617	△ 208,259
<b>計 (B)</b>	<b>△ 3,278,183,731</b>	△ 3,817,127,838	538,944,107	
財務活動によるキャッシュ・フロー	一時借入れによる収入	10,000,000,000	9,700,000,000	300,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 10,000,000,000	△ 9,700,000,000	△ 300,000,000
	企業債による収入	12,679,100,000	9,578,800,000	3,100,300,000
	企業債の償還による支出	△ 15,099,081,175	△ 14,207,022,058	△ 892,059,117
	一般会計出資金による収入	2,568,000,068	1,558,133,714	1,009,866,354
<b>計 (C)</b>	<b>148,018,893</b>	△ 3,070,088,344	3,218,107,237	
<b>資金増減額 (A+B+C)</b>	<b>3,287,863,560</b>	△ 889,985,080	4,177,848,640	
<b>資金期首残高</b>	<b>1,220,182,135</b>	2,110,167,215	△ 889,985,080	
<b>資金期末残高</b>	<b>4,508,045,695</b>	1,220,182,135	3,287,863,560	

業務活動によるキャッシュ・フローにおいて、当年度純利益は0円であったが、主に減価償却費等により64億1,802万円の資金増加となっている。一方、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、国庫補助金や一般会計負担金等の収入はあったが、下水道施設の整備等の支出により32億7,818万円の資金減少となっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、企業債の発行による収入を上回る企業債の償還があったが、一般会計出資金による収入により1億4,801万円の資金増加となっている。

この結果、期首残高の12億2,018万円と比べて資金が32億8,786万円増加し、本年度の資金期末残高は45億804万円となっている。

## 5 む す び

### (1) 運営状況の概要について

本年度は、平成28年3月に策定した「岡山市下水道事業経営計画2016（平成28年度～37年度）」（以下、「経営計画」という。）に基づき、汚水処理対策や浸水対策等の事業推進に取り組んだ。

さらに、浸水対策については、平成29年4月に施行した「岡山市浸水対策の推進に関する条例」に基づき平成29年10月に「岡山市浸水対策基本計画2017」（以下、「基本計画」という。）を、平成30年3月に「岡山市浸水対策行動計画2018」（以下、「行動計画」という。）を策定した。これらに基づき、下水道や河川等の整備のみならず、自助・共助の促進等、市民・事業者と連携した浸水対策を進めることとしている。

主な建設改良事業は、管きょ施設整備事業として、笹ヶ瀬左岸幹線や上道幹線の汚水管幹線工事や庭瀬地内、江並地内等における汚水管理設工事など、処理場施設整備事業として、岡東浄化センターの長寿命化工事、また、ポンプ場施設整備事業として、笹ヶ瀬ポンプ場等の長寿命化工事などがあげられる。

業務実績についてみると、処理区域面積を122.4ha拡大した結果、本年度末の処理区域内人口は前年度末に比べ4,638人（1.0%）増加している。また、水洗便所設置済人口は前年度末に比べ5,800人（1.4%）増加している。

汚水処理水量は6,150万 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ1.9%減少、有収水量は5,240万 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ0.9%増加している。

なお、公共下水道及び特定環境保全公共下水道に係る本年度末の人口普及率は66.8%、また、水洗化率は88.2%で、前年度末に比べ0.7ポイント、0.4ポイントそれぞれ向上しているが、「経営計画」で定めた数値目標の達成に向け、普及率、水洗化率の向上に引き続き努められたい。

### (2) 経営成績について

経営成績についてみると、本年度の収支は、一般会計から他会計補助金を繰り入れて均衡させているため、総収益及び総費用はいずれも196億2万円となっており、総収支比率は100%（前年度も100%）を示し、純利益は生じていない。なお、営業損益は39億4,185万円の赤字となっており、経常損益は2,766万円の赤字となっている。

本年度末における平成28年度以前の過年度繰越分未収金は、下水道使用料で4,759万円、下水道事業負担金等で699万円となっており、不納欠損額は、それぞれ1,075万

円、181万円となっている。下水道使用料等は重要な財源であり、また、受益者負担の原則や負担の公平性の観点からも、適切な債権管理のもと、未収金の解消に努められたい。

(3) 今後の方針について

今後は、「経営計画」、「基本計画」及び「行動計画」に基づき下水道事業を推進していくこととなるが、支出面においては、未普及対策、浸水対策、さらに耐震・耐津波対策に要する費用も増加が見込まれる一方、収入面においては、普及率や水洗化率を勘案すると下水道使用料収入の急増は見込めないなど、事業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予測される。また、建設改良費の翌年度繰越額は、前年度に比べ、10億3,174万円増加している。

このことから、市民に対し今後とも安定的・継続的に下水道サービスを提供するため、引き続きコスト意識の徹底や事業収益の向上にも努め、より効率的な事業運営に取り組まれるとともに、事業全体の進捗状況を十分に把握し、計画的な進行管理を行い早期完工に努めるよう要望する。